

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2012-123769

(P2012-123769A)

(43) 公開日 平成24年6月28日(2012.6.28)

(51) Int.Cl.

G06Q 40/02 (2012.01)

F 1

G06F 17/60 234A

テーマコード (参考)

審査請求 未請求 請求項の数 8 書面 (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願2010-291051 (P2010-291051)
 (22) 出願日 平成22年12月9日 (2010.12.9)

(71) 出願人 511000289
 市川 紀博
 東京都豊島区東池袋4-5-1エアライズ
 タワー2414
 (72) 発明者 市川 紀博
 東京都豊島区東池袋4-5-1エアライズ
 タワー2414
 (72) 発明者 権田 力
 群馬県太田市西矢島町341-11

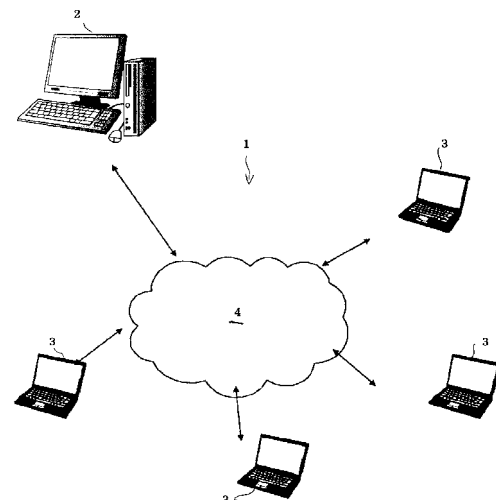
(54) 【発明の名称】 返済方法及びそれを用いた記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 債務者の負担を低減する返済方法を提供する。

【解決手段】 制御部2に、借入金を有する債務者がアクセスし、その債務者に制御部2に蓄えた、あるいは順次蓄えた返済情報を提供して前記債務者の借入金を減らす返済方法であって、制御部2は、前記債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、前記債務者に制御部2へのアクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者が制御部2にアクセスしたとき、前記債務者に前記返済情報を提供する方法である。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

制御部に、借入金を有する債務者がアクセスし、その債務者に前記制御部に蓄えた、あるいは順次蓄えた返済情報を提供して前記債務者の借入金を減らす返済方法であって、前記制御部は、前記債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、前記債務者に前記制御部へのアクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記債務者に前記返済情報を提供することを特徴とする返済方法。

【請求項 2】

制御部に、借入金を有する債務者がアクセスし、その債務者に前記制御部に蓄えた、あるいは順次蓄えた返済情報を提供して前記債務者の借入金を減らす返済方法であって、前記制御部は、前記債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記債務者に前記返済情報を提供し、その後、前記債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、前記債務者に前記制御部へのアクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者が前記制御部に次回からアクセス可能にすることを特徴とする返済方法。

10

【請求項 3】

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、貸出利率と借入利率の差益を提案する返済情報である請求項 1 または 2 記載の返済方法。

【請求項 4】

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、投資の提案を有する返済情報である請求項 1 または 2 記載の返済方法。

20

【請求項 5】

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、インターネットを用いた広告の作成方法の提案を有する返済情報である請求項 1 または 2 記載の返済方法。

【請求項 6】

前記制御部は、前記識別番号を有する債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記返済情報の選択を行う選択部を備える請求項 1～5 いずれかに記載の返済方法。

【請求項 7】

前記制御部は、据え置き型のコンピュータ、あるいは据え置き型のサーバ、あるいはネットワーク上に備えられたネットワークサーバである請求項 1～6 いずれかに記載の返済方法。

30

【請求項 8】

請求項 1～7 いずれかに記載された返済方法が記録された返済方法を用いた記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、借入金を有する債務者のための返済方法及びそれを用いた記録媒体に関する。

【背景技術】

【0002】

現在までのところ、家や土地などの高額な商品を買う場合、一般の人々は、家や土地を担保として銀行から一時借入金をし、長年にわたって順次返済していく。

なお、この出願の発明に関連する先行技術文献情報としては、次のものがある。

【特許文献 1】特開 2006-338376 号公報

【特許文献 2】特開 2006-350487 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

しかしながら、このようなシステムでは、借入金の額が最終的に倍額近くになり銀行のみが利益を得ようになっている。このため、債務者は長い間、ローンの返済や心理的な重

40

50

圧に苦しんでいることが多い。

そこで、本発明の目的は、発想の転換を図り、債務者の借入金の負担を低減する返済方法及びそれを用いた記録媒体提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0004】

上記目的を達成するために創案された本発明は、制御部に、借入金を有する債務者がアクセスし、その債務者に前記制御部に蓄えた、あるいは順次蓄えた返済情報を提供して前記債務者の借入金を減らす返済方法であって、前記制御部は、前記債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、前記債務者に前記制御部へのアクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記債務者に前記返済情報を提供する返済方法である。

10

【0005】

また、制御部に、借入金を有する債務者がアクセスし、その債務者に前記制御部に蓄えた、あるいは順次蓄えた返済情報を提供して前記債務者の借入金を減らす返済方法であって、前記制御部は、前記債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記債務者に前記返済情報を提供し、その後、前記債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、前記債務者に前記制御部へのアクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者が前記制御部に次回からアクセス可能にしてもよい。

【0006】

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、貸出利率と借入利率の差益を提案する返済情報であるとよい。

20

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、投資の提案を有する返済情報であってもよい。

前記返済情報は、前記債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、インターネットを用いた広告の作成方法の提案を有する返済情報であってもよい。

前記制御部は、前記識別番号を有する債務者が前記制御部にアクセスしたとき、前記返済情報の選択を行う選択部を備えるとよい。

前記制御部は、据え置き型のコンピュータ、あるいは据え置き型のサーバ、あるいはネットワーク上に備えられたネットワークサーバであるとよい。

また、本発明は前記の返済方法が記録された返済方法を用いた記録媒体である。

30

【発明の効果】

【0007】

本発明によれば、債務者の借入金の負担を低減できる。

【発明を実施するための形態】

【0008】

以下、本発明の好適な実施形態を添付図面にしたがって説明する。

図1は、本発明の好適な第1の実施形態である返済方法に用いるシステムの概略図である。

図1に示すように、第1の実施形態に係る返済方法に用いるシステム1は、制御部としての据え置き型のサーバ2と、借入金を有する各債務者が所有する複数台の端末3と、これらサーバ2と端末3とを結ぶインターネット4とを備える。

40

本発明の主な動作はサーバ2が行う。このサーバ2には、あらかじめ蓄えた、あるいは順次蓄えた後述する返済情報が格納される。

第1の実施形態である返済方法では、システム1を用い、まず、サーバ2は、家や土地、車などの高額商品を購入した債務者が端末3により、インターネット4を介して初めてアクセスしたとき、債務者のローン残高などの債務情報、サーバ2を管理する管理者との同意書などの同意などの情報に基づき、債務者にサーバ2への次回アクセス権を有する識別番号をあらかじめ与える。さらに、サーバ2は、識別番号を有する債務者が端末3によってサーバ2にアクセスしたとき、債務者に返済情報を提供する。

【0009】

50

返済情報は、債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、貸出利率と借入利率の差益を提案する返済情報である。

また、返済情報としては、債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、投資の提案を有する返済情報でもよい。

さらに、返済情報としては、債権者の現在の資産、借入金、ローン残高などの総資産に応じて、インターネットを用いた広告の作成方法の提案を有する返済情報であってもよい。インターネットを用いた広告としては、各種大手検索会社、書籍などのショッピング会社が公認しているバナー広告、アドオン広告などがある。これら広告は、パソコンを有する誰でもが低額で行うことができ、ローリスクでローリターンからハイリターンまでの効果も期待できる。

10

【0010】

サーバ2は、識別番号を有する債務者がサーバ2にアクセスしたとき、これら3つの返済情報の選択を行う選択部を備える。これにより、債務者は、自分に最も適すると考えられる返済情報を簡単に選択できる。

第1の実施形態に係る返済方法によれば、銀行のみが利益を得る現在の状況から発想の転換を図り、債務者に最適な返済情報を提供することで、債務者が返済情報を有効に活用して借入金の返済を行う。これにより、債務者の借入金の負担、すなわちローン返済、心理的な重圧の負担を大幅に低減できる。

また、第2の実施形態に係る返済方法では、サーバ2は、債務者がサーバ2に初めてアクセスしたとき、債務者に返済情報を提供し、その後、債務者の債務情報、同意などの情報に基づき、債務者にサーバ2への次回アクセス権を有する識別番号をあらかじめ与え、その識別番号を有する債務者がサーバ2に次回からアクセス可能にする。

20

この場合、サーバ2へのアクセス手順が異なるが、これら2つの方法を準備しておくことで、より柔軟性が高く、債務者（顧客）に対してユーザーフレンドリーな対応が可能となる。

【0011】

制御部としては、据え置き型のコンピュータ、あるいはネットワーク上に備えられたネットワークサーバであってもよい。顧客の人数に応じて制御部の種類を設定することで、費用の節約になる。

さらに、上述したいずれかに記載された返済方法が記録された返済方法を用いた記録媒体を用いてもよい。これは、例えば、インストール用のCD-ROMやDVDなどがある。これらCD-ROMやDVDがなければサーバ2にアクセスできないように設定すればよい。

30

この場合、CD-ROMやDVD配布の手間がかかるものの、サーバ2への負荷を低減でき、CD-ROMやDVDに返済方法の詳しい案内説明や、資料、広告なども盛り込むことができる。

【実施例】

【0012】

従来の借入と本発明を比較する。この例では、住宅価格5000万円、貯蓄金額1500万円、ローン締結後の希望金預金200万円、投資の予測収益率を8%とした。図2に示すように、本発明では、最終利益が22438507円であり、一般銀行の場合の▲8970012円に比べ、大幅な収益が見込める。

40

結論としては、本発明を運用することにより、通常銀行のみが収益を上げるシステムから、顧客が収益を上げられるようにする（逆転の現象：視点を変えることにより資産形成できる）。そして、銀行も通常の住宅ローンの貸出額が多くなり収益も上がる。

【図面の簡単な説明】

【0013】

【図1】本発明の好適な第1の実施形態に用いるシステムの概略図である。

【図2】実施例を示す図である。

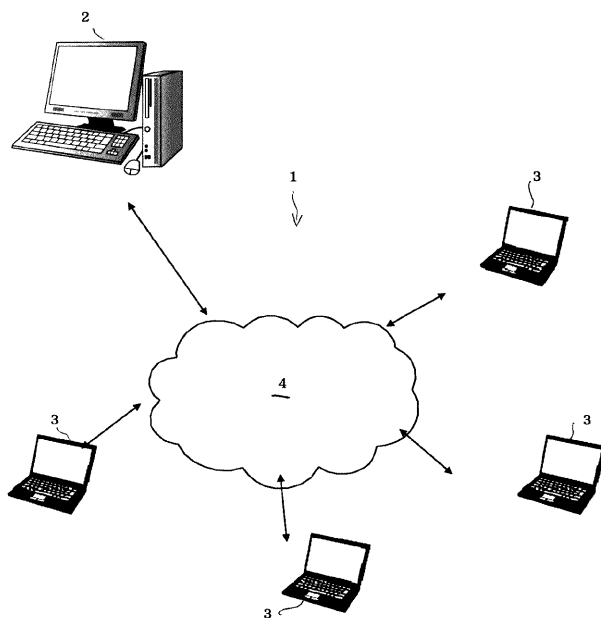
【符号の説明】

50

【0014】

- 1 システム
- 2 サーバ
- 3 端末
- 4 インターネット

【図1】



【図2】

通常の返済方法と本発明

モデル
高価な商品として住宅購入を例とする。
一般的な住宅価格は5000万円、購入準備金(預金)は住宅価格の30%と仮定したモデルを算出する。

住宅価格	50,000,000 円	ローン総額の希望預金	2,000,000 円
貯蓄金額	15,000,000 円		

返済額(一般銀行) 1.5 (参考: ローン総額 住宅価格の20%)
 手数料(一般銀行) 2.0 (参考: ローン総額 住宅価格の100%)
 ローン借入期間 30 年
 投資運用 予測収益率 8 %

A: 通常の借入方法

借入希望金額	37,000,000
現金	12,000,000 (現金 32%)
ローン総額の預金	2,000,000

資産	貯蓄金額	15,000,000
	借入希望金額	2,000,000
	手数料	0

住宅ローン返済

借入額	返済金利	期間(年)	月払	金利分	ローン返済額
¥37,000,000	1.50	30	¥127,884	¥65,870.012	¥45,870.012

B: 本発明

借入希望金額	50,000,000
現金	0 (現金 0%)
ローン総額の預金	2,000,000
契約金額	500,000

資産	貯蓄金額	15,000,000
	借入希望金額	2,000,000
	手数料	500,000
	後継者	12,500,000

住宅ローン返済

借入額	返済金利	期間(年)	月払	金利分	ローン返済額
¥50,000,000	2.00	30	¥184,810	¥18,531.548	¥65,331.548

投資利益					
投資可能額	利率	期間(年)	月利益	トータル利益	
¥12,500,000	8.00	30	¥63,333	¥30,000,000	

実質の住宅価格 (住宅ローン借入額 - 投資利益)			実質の住宅価格
		実質の月払	
		¥101,476	¥36,531,505

本発明の最終利益

本発明の最終利益	¥22,438,507
年利益	¥747,850
月利益	¥62,320

C: まとめ

通常の借入	¥-8,370,012
本発明の場合	¥22,438,507

本人の生活を減らすのを防ぐ。
 貸付金利で返済を受けて、利益を得る。

一般銀行に比べて金利分を納めなければならない。(マイナス益である)

本発明の最終利益(プラス益である)

銀行には多くの金利分を納めなければならない。(マイナス益である)

モデルの投資運用からの利益(プラス益である)

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。

通常の住宅ローンよりも、銀行の金利が低くなる。